

令和5年度

社会福祉法人経営セミナー（WEBセミナー）

社会福祉連携推進法人に期待される役割と 今後の展望

主催：独立行政法人 福祉医療機構 経営サポートセンター



社会福祉連携推進法人 一五戸共栄会
会長付き特別補佐 兼 スーパーバイザー

水野敬生

略歴

【主な経歴】

- 1984年 社会福祉法人 浄風園 特別養護老人ホーム浄風園 介護職員
- 1988年 社会福祉法人 光照園 特別養護老人ホーム王子光照苑 生活相談員
- 2005年 同法人 同施設 施設長
- 2008年 同法人 江戸川光照苑 施設長
- 2014年 社会福祉法人一誠会 特別養護老人ホーム偕楽園ホーム 施設長
- 2015年 同法人 常務理事（施設長兼務）
- 2018年 同法人 地域密着型特別養護老人ホーム第二偕楽園ホーム 統括施設長（常務理事兼務）

【主な社会活動】

- ・東京都社会福祉協議会 東京都高齢者施設福祉協議会 情報・広報室長
- ・施設管理検討委員長
- ・八王子施設長会 理事
- ・東京家政学院大学 現代生活学部 健康栄養学科 非常勤講師

【主な著書等】

- ・介護施設のためのキャリアパスのつくり方・動かし方（東社協）
- ・介護現場で使える 看取りケア便利帖（翔泳社）
- ・介護手順書・マニュアル・指針集110（日総研出版）
- ・施設サービス計画書のつくり方（日本医療企画）

【所属学会】

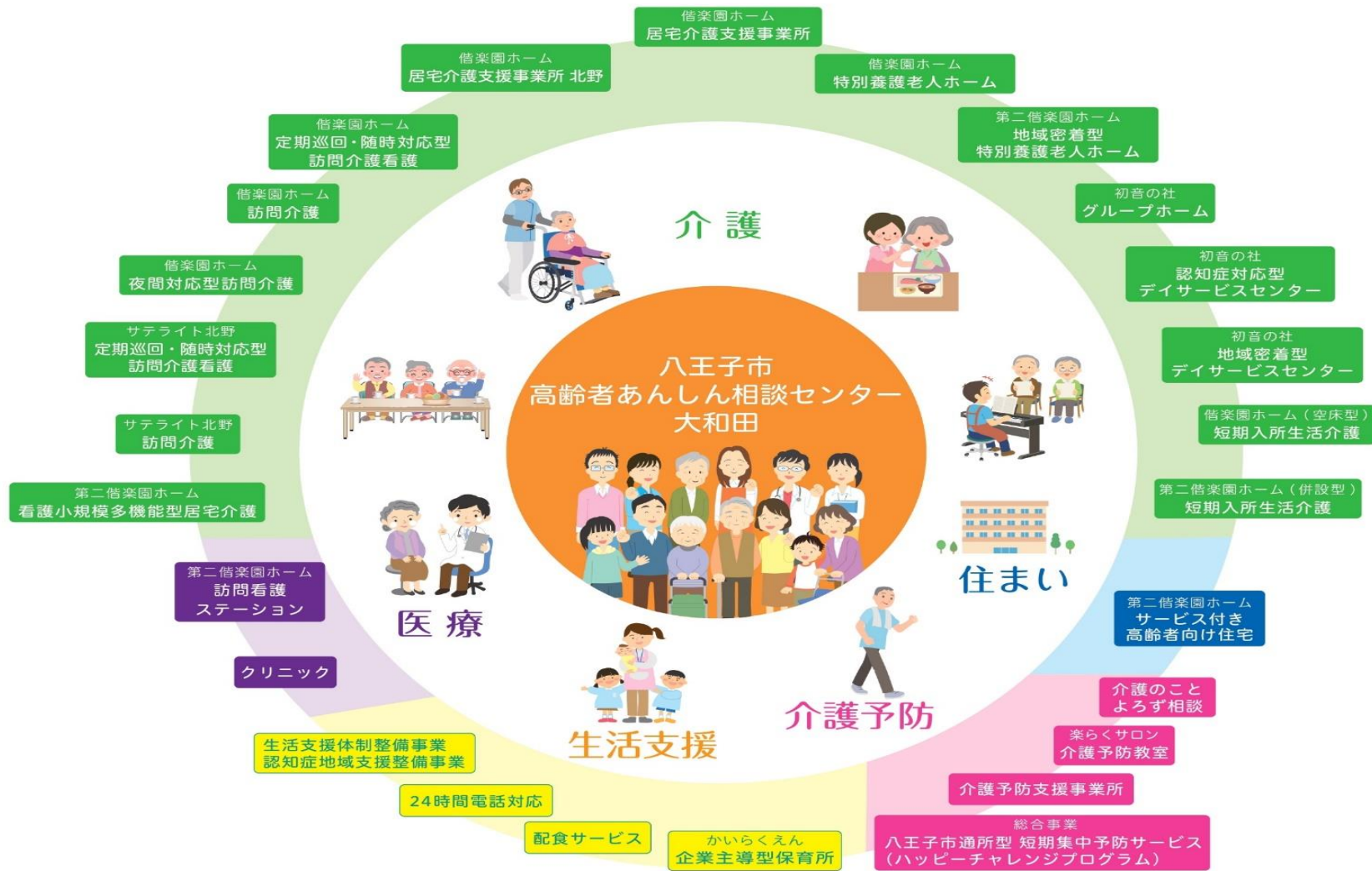
- ・日本介護福祉学会
- ・日本福祉介護情報学会

【主な表彰】

- ・社会福祉功労者 厚生労働大臣表彰（2011年）
- ・東京都功労者表彰（2007年）



一誠会の地域包括ケアシステム



20 (23) 事業 25 事業所 (地域密着型サービス7/10)

設立経緯

東京都八王子市の一誠会、北海道函館市の戸井福社会、岐阜県中津川市の五常会は、設立以来相互に親密な協力関係にあります。

この3つの社会福祉法人は、令和4年度創設の社会福祉連携推進法人制度に基づき所轄官庁である東京都から認定をいただき、同年11月に社会福祉連携推進法人共栄会を発足させました。

人口動態の変化に伴う地域福祉の多様化・複雑化、福祉介護人材需給のタイト化、財政の逼迫に伴う効率化や生産性向上の社会的要請等の厳しい環境変化を克服し、地域福祉に貢献すべきとの共通認識にあります。

かかる状況を踏まえ、相互協力を一層深化させ、スケールメリットや相互の長所を生かしたシナジー効果を発揮させるのが目的であります。

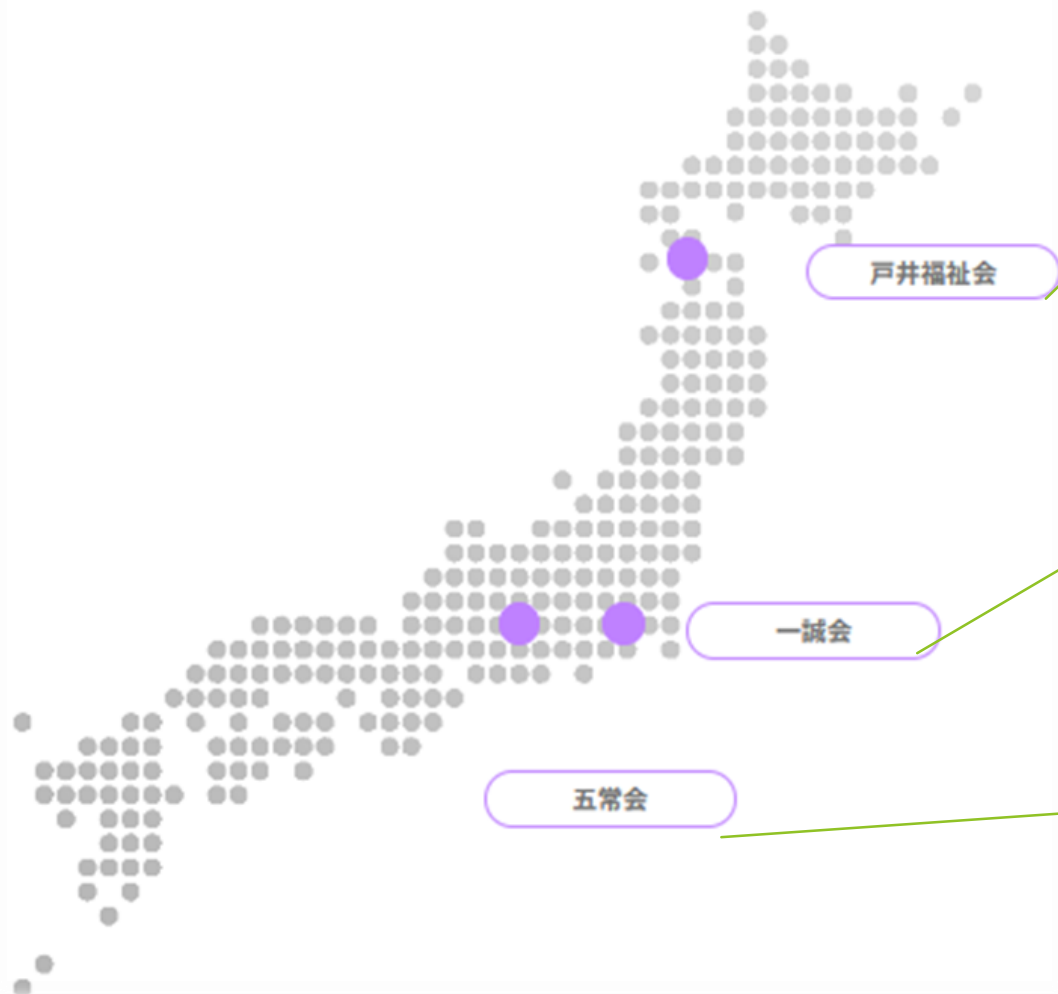
新法人は閉鎖的な組織ではなく、相互メリットが期待される事業者に開かれた法人にしたいと思っております。そしてそれぞれの地域の高齢者、地域福祉に尽力する職員および構成メンバー各社員が共に栄えること支援してまいります。



社会福祉連携推進法人
一五戸共栄会
理事長 土屋 大二郎

Group

地域の枠を越え、連携し、本気で福祉の課題に取り組んでいます。



戸井福祉会



一誠会



五常会

会員の概要

	社員	職員数	事業所数	事業活動収入計 (令和4年度)
1	社会福祉法人 一誠会 東京都八王子市 宮下町983番地	169人	特別養護老人ホーム 1 地域密着型特別養護老人ホーム 1 短期入所生活介護 2 グループホーム 1 地域密着型通所介護 1 認知症対応型通所介護 1 居宅介護支援事業所 2 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1 (サテライト1) 夜間対応型訪問介護 1 訪問介護 1 (サテライト1) 地域包括支援センター 1 訪問看護 1 看護小規模多機能型居宅介護 1 企業主導型保育 1 サービス付き高齢者向け住宅 1 配食サービス 1	1,204,652千円
2	社会福祉法人 五常会 岐阜県中津川市 瀬戸1387-8	261人	特別養護老人ホーム 3 短期入所生活介護 3 通所介護 1 地域密着型通所介護 3 居宅介護支援事業所 3 地域包括支援センター 2 養護老人ホーム 1	1,497,100千円
3	社会福祉法人 戸井福祉会 北海道函館市釜谷町 605-1	67人	特別養護老人ホーム 1 短期入所生活介護 1 小規模多機能型居宅介護 1 訪問介護 1 サービス付き高齢者向け住宅 1	357,769千円
	計 3 法人	497人	39 事業所	3,059,521千円

法人設立の歩み

(1) 設立準備

令和4年7月28日（木）にコンサルティングを依頼した株式会社福祉会計サービスセンターにてキックオフを行う。

(2) 一般社団法人設立

令和4年9月20日（火）に公証人による定款の認証、設立時役員の調査を経て、一般社団法人を登記し共栄会の設立日となる。

(3) 設立時社員総会

令和4年9月21日（水）に社員（参加法人）である社会福祉法人五常会、社会福祉法人戸井福祉会、社会福祉法人一誠会の理事長が参加し設立時社員総会を開催しました。社会福祉連携推進方針の承認、役員報酬規程の承認、会費規程の承認、社会福祉連携推進評議会構成員の選任、社会福祉連携推進法人の認定があった場合の名称変更の決議について議決される。

(4) 社会福祉連携推進認定の申請と認可

令和4年10月18日（火）に所轄庁である東京都へ社会福祉連携推進認定の認定申請一式を提出し、令和4年11月4日（金）、都庁にて一般社団法人から社会福祉連携推進法人として認可（都内初・全国5例目）を受ける。

(5) 名称変更登記

令和4年11月24日（木）に法務局八王子支局において、社会福祉連携推進法人共栄会への名称変更登記が完了する。

運営方針

1. 我が国及び地域の社会福祉ニーズの変化や動向を的確に把握し、各社員が地域の福祉の進展・推進に貢献できるように支援することを目指します。
2. スケールメリットを生かした企画・調査・業務処理・物資調達・システム作り・人材確保の集中化等を通じ経営の効率化を支援することを目指します。
3. 地域における必要人材の供給・調整や人事交流・研修等を通じた人材育成を支援することを目指します。
4. 自然災害・感染症等の各種災害に対する相互支援の体制作り・調整等により支援することを目指します。



社会福祉連携推進法人 一五戸共栄会

5つの実施業務

地域福祉 支
援業務

災害時支援業
務

経営支援 業
務

人材確保等業
務


物資等業務

貸付業務

- ① 拠点区分として本部拠点を設け、当該本部拠点の貸借対照表に社会福祉連携推進法人への貸付金を計上すること。
- ② 貸付を行う年度の前年度の法人全体の事業活動計算書における当期活動増減差額が黒字であること。
- ③ 直近3カ年度の本部拠点の事業活動計算書における当期活動増減差額の平均額を上限とすること。
- ④ 貸付金原資を調達する目的で、金融機関等からの借入、資産の売却を行わないこと。
- ⑤ 貸付金利は高利でない適正な利率（無利子含む）であること。
- ⑥ 当該社会福祉連携推進法人から貸付けを受けていないこと。

1. 地域福祉支援業務

- ・ **地域福祉の推進に係る取組を社員が共同して行うための支援**
- ・ 人口動態などを踏まえた地域住民の生活課題などのニーズ調査支援
- ・ ニーズを踏まえた取り組みの企画立案・地域福祉支援ノウハウの提供
- ・ 取り組みの周知・広報などの支援

期待  社会福祉連携推進法人の社員による新たな取り組みの実施により、地域福祉の充実につながる

ニーズ調査
広報支援

事例研究発表会
新規事業の画策

ノウハウの提供
水平展開

地域福祉支援業務

具体的活動内容

介護フェア・地域交流会・介護予防教室など

地域における公益的な取組を含め、社員が行う地域福祉に関する取組を促進することを目的とする



各社員の地域福祉ニーズの把握を含め、地域貢献のあり方を模索する

2. 災害時支援業務

・ 災害が発生した場合における社員が提供する福祉サービスの利用者の安全を社員が共同して確保するための支援

(災害時支援ニーズの事前把握、被災社員に対する人材の応援派遣の調整、被災社員に対する応急的な物資提供の調整、利用者の他施設への移送支援の調整、避難訓練の共同実施やノウハウの提供など)

期待 □ 福祉サービス利用者の安心・安全確保、災害時の事業継続の強化につながる

BCP策定支援
災害備蓄品検証

応援職員調整
在籍出向契約

定期合同訓練
相互応援協定

近年の広域型激甚災害

平成23年3月 東日本大震災 青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県・
栃木県・千葉県・新潟県・長野県

平成30年7月豪雨 岡山県・広島県・愛媛県

台風第19号 岩手県・宮城県・福島県・茨城県・栃木県・
第20号 群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・
第21号 新潟県・山梨県・長野県・静岡県

令和2年7月豪雨 山形県・長野県・岐阜県・島根県・福岡県・佐賀県・
熊本県・大分県・鹿児島県

令和5年9月台風第12号 茨城県・千葉県
第13号

災害時支援業務

具体的活動内容

合同防災訓練開催（10月22日戸井福祉会）

北海道函館市 戸井福祉会を舞台に大雨による土砂災害を想定した通常防災訓練と、連携推進法人による災害支援調整訓練を同時に実施し、BCPの検証ならびに職員派遣や物資提供方法など最適化を図る。



3. 経営支援業務

社員が経営する社会福祉事業の経営方法に関する知識（ノウハウ）の共有を図るための支援

（国の社会福祉政策の展望・把握・分析を通じた経営ノウハウなどに関するコンサルティング、人事制度に関するコンサルティング、財務状況の分析・助言、社員の経営企画や特定事務処理の代行など、さらに社員それぞれが持つ優れた経営ノウハウの共有化など）

期待 □ 福祉サービス事業者の経営の安定確保（経営基盤の強化）が期待される

経営ノウハウ
人事制度
水平展開

経営分析・助言
コンサルティング

法人間相互監査
事務処理代行

経営支援業務

具体的活動内容

経営課題の抽出～課題テーマの決定

事務局長による各法人巡回実施（年4回予定）
SWOT分析による各法人経営課題の抽出と令和
6年度事業計画へのアプローチ
次期介護報酬改定に向けた対策（加算算定調整
表の作成と各法人間情報共有）
課題テーマについて解決に向けた取組をPDCA
で行い、経営分析を行う。
経営会議にて経営分析結果を法人中長期経営計
画へ反映する。



経営分析結果を事業計画に反映

SWOT分析

法人名		一誠会		施設名 : 法人全体	
内部環境	Strength(強み)		Weakness(弱み)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・特養、短期入所、通所、認知通所、訪問、夜間対応、グループホーム、看多機、サ高住、居宅介護支援、地域包括など、他法人と比較して多彩なサービスを提供している。 ・地域公益活動を積極的に展開し、地域の皆様より信頼を得られている。 ・財務状況が良好である。 ・理事長が医師であり、医療的対応が的確に行える。 ・社会福祉連携推進法人を設立し、各地域の加盟法人と交流ができる。 ・ISO9001を導入しており、提供するサービスの品質向上に務めている。 ・施設で動物や魚を飼育しており、植物なども多彩で利用者の方が癒される空間作りができています。 ・稼働率など経営指標を高いレベルで設定し達成している。 		<ul style="list-style-type: none"> ・竣工後40年が経過し、建物の老朽化が進んでいる。(借楽園ホーム) ・周辺の道路が狭隘で、駐車スペースも狭い。(借楽園ホーム) ・ハザードマップ上で浸水地域に立地している。(第二借楽園ホーム) ・公共交通機関での通勤が困難(職員採用活動で不利) ・感染症に対する認識が統一されていない。 ・中間管理層がISOや委員会などに追われ、かつ現場も兼任するなど余裕なく働いている。 ・適正人員配置についての見解の相違(シフトで計画残業が入っている状態) ・部長職に権限が与えられていない。 ・事業計画と予算がリンクしていない。 ・ISOで是正→改善で業務増→さらに是正→再是正で業務量増→業務が多くなる一方でスリム化する議論ができていない。 		
外部環境	Opportunity(機会)		Threat(脅威)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代型複合商業施設「(仮称)イオンモール八王子インターチェンジ北」第1期2025年春、次世代スーパーが開業する第2期は2026年に開業予定。 ・区画整理事業が進行中であり、初音の杜直近に道路が開通する可能性あり。 ・区画整理事業エリア内に都有地が47ヘクタールあり、未開発となっている。 ・初音の杜北側に広大な都有地があり、区画整理事業の進捗によっては特養建設用地としての可能性がある。(現状では接道要件によりNG) ・高齢化による高齢者人口の上昇(令和32年まで現状維持、令和42年-1万人) ・事業者撤退によるビジネスチャンス 		<ul style="list-style-type: none"> ・介護職・看護職の求人難(生産年齢人口の減少・など) ・人件費の高騰(最低賃金高騰、派遣・紹介業の台頭) ・物価高騰による収益両区の低下 ・生産年齢人口の減少(令和5年度比、令和12年-2万人、令和17年-5万人) ・高齢化率の著しい上昇(令和5年27.6%、令和12年29.9%、令和17年32.2%) ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症のまん延 ・公共交通機関の減便、廃止による通勤手段の喪失 		

加算算定状況調査とノウハウの水平展開

介護福祉施設サービス 加算一覧と算定状況															共栄会 経営支援事業 V5.17			
加算一覧					一 誠 会				五 常 会				戸井福祉会		備考	参考		
				単位数	偕楽園ホーム	想定収入(千円/年間)	第二偕楽園ホーム	想定収入(千円/年間)	瀬戸の里	想定収入(千円/年間)	みずなみ瀬戸の里	想定収入(千円/年間)	ニッ森	想定収入(千円/年間)			潮寿荘	想定収入(千円/年間)
施設基本情報	定員				100		29		100		80		55		50			
	種別(広域型・地域密着型・地域サポート型)				広域		地域密着		広域		広域		広域		広域			
	居室タイプ				従来型		ユニット型		従来型		ユニット型		ユニット型		従来型			
	地域係数				10.68		10.68		10.00		10.00		10.00		10.00			
	想定稼働率				95.00		95.00		95.00		95.00		95.00		95.00			
1	日常生活継続支援加算1		従来型	日	36	○	13,332	-	-	○	12,483				○	6,242	※介護福祉士比率注意	79.5%
2	日常生活継続支援加算2		ユニット型	日	46	-	-	○	4,941			○	12,761	○	8,773			
3	看護体制加算(I)イ	定員31~50	広域	日	6	-	-	-	-						○	1,041		88.9%
4	看護体制加算(I)ロ	定員30または51以上	広域	日	4	○	1,482	-	-	○	1,387	○	1,110	△	763			88.9%
5	看護体制加算(II)イ	定員31~50	広域	日	13	-	-	-	-						△	2,254	基準2名+1名配置のため調査(戸井)	
6	看護体制加算(II)ロ	定員30または51以上	広域	日	8	△	2,963	-	-	○	2,774	○	2,220				2・3・4月是非算定、5月以降算定予定(一誠)	
7	看護体制加算(I)イ	定員31~50	地域密着	日	12	-	-	○	1,289	-	-	-	-	-	-	-		88.9%
8	看護体制加算(I)ロ	定員30または51以上	地域密着	日	4	-	-	-	-									88.9%
9	看護体制加算(II)イ	定員31~50	地域密着	日	23	-	-	-	-									
#	看護体制加算(II)ロ	定員30または51以上	地域密着	日	8	-	-	×	860									
#	夜勤職員配置加算(I)イ	定員30~50	従来型	日	22	-	-	-	-						○	3,815		87.2%
#	夜勤職員配置加算(I)ロ	定員30または51以上	従来型	日	13	○	4,815	-	-									87.2%
#	夜勤職員配置加算(II)イ	定員30~50	ユニット型	日	27	-	-	○	2,900									※算定=宿直者配置が不要となる可能性に着目
#	夜勤職員配置加算(II)ロ	定員30または51以上	ユニット型	日	18	-	-	-	-			○	4,994					消防計画等体制精査・構築し合理化を推進

○算定
△算定予定
×算定していない
-非該当

R4/4月算定率
(全国老施調べ)

4. 人材確保等業務

社員が経営する社会福祉事業の従事者の確保のための支援及びその資質の向上を図るための研修

(必要に応じ合同での採用募集、人事交流の調整、合同での研修の実施、外国人受け入れの相互協力など)

学生等求職者への訴求力の向上、福祉・介護人材の資質向上等

期待 学生等求職者への訴求力の向上、福祉・介護人材の資質向上、採用・研修コストの縮減が期待される

合同採用
連携推進法人
採用

人事交流
合同研修など
の調整

外国人労働者
受け入れ調整

人材確保等業務

具体的活動内容

合同研究発表会開催（3月予定）

地域福祉ニーズの発掘からサービス導入に至るプロセスについて、合同実践研究会の研究課題とし、各法人にノウハウ提供と水平展開を行う。



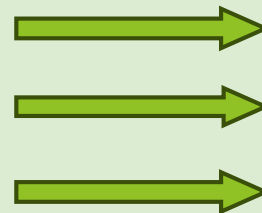
学生等求職者への訴求力の向上、福祉・介護人材の資質向上等が期待される

人材確保等業務

具体的活動内容




研修計画の策定と、合同職員研修の実施
職員交流のスキーム作りと試験運用
合同人材採用のスキーム作りと運用開始



テーマ別研修会の実施
合同チームによる駅伝大会参加
WEB採用ページの新規作成など

5. 物資等業務

社員が経営する社会福祉事業に必要な設備又は物資の供給
スケールメリットを生かした物資・システム等の一括調達・提供業務
(介護機器や衛生用品などの一括調達、ICTを活用したシステムの一
括調達、人事・財務等の経営システム改善に向けたコンサルティング
の一括発注など)

期待  設備・物資の大量購入による調達コストの縮減が期待される

市場価格調査
水平展開

一括調達
介護機器・
衛生用品など

入手困難物資
の調達調整

物資等業務

具体的活動内容

衛生用品などの調達価格を調査の上、3法人で共同購入した場合の見積もりを徴取、データベース化して社員に対し水平展開を図るとともに、共同購入に向けた資料とする。



短期的戦略について

連携推進法人の
諸規定類の整備

5業務の実施

広報宣伝

スキーム作り

効果測定

中期的戦略について

人材合同採用
配属・在籍出向

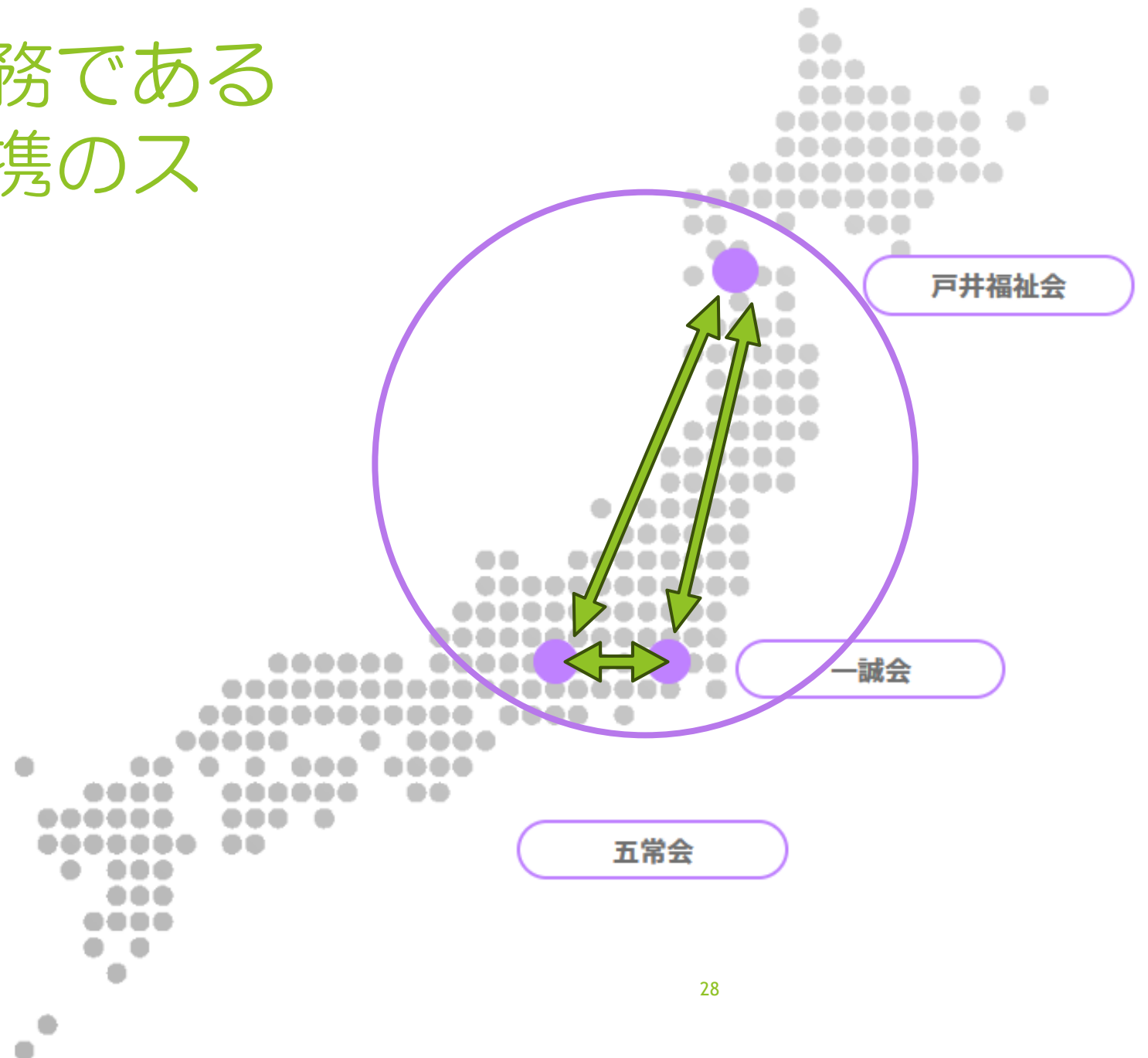
参加法人
募集

経営支援
月次MRなど

スーパーバイ
ザーの派遣

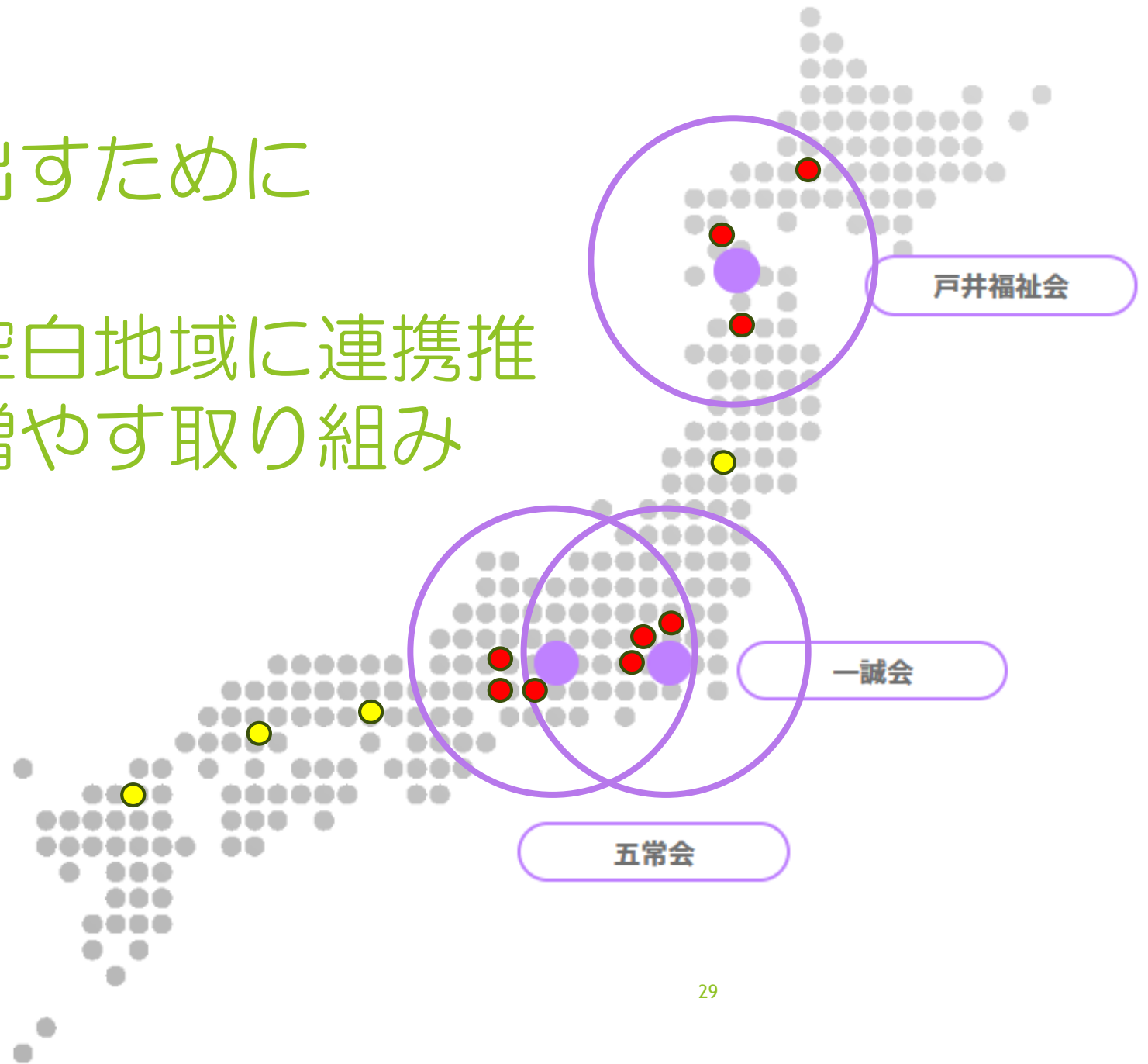
災害対策チーム
物資・ツール

3法人で連携推進業務である
5事業を実行し、連携のス
キームを確立する。



スケールメリットを出すために

各エリアごとおよび空白地域に連携推進法人の加盟法人を増やす取り組み



令和4年度 事業実績

全事業共通事項	<ul style="list-style-type: none">・社会福祉連携推進法人設立に向けたコンサルティング・一般社団法人共栄会設立登記・社会福祉連携推進法人共栄会への法人格変更、名称変更登記・ホームページの開設・会費規程、経理規程等規程類の整備
地域福祉支援業務	<ul style="list-style-type: none">・実践研究発表会に社員が参加（令和5年3月11日）・令和5年度事業として地域福祉ニーズの掘り起こしから事業化に向けて研究発表を行うことを決定。・地域福祉ニーズ掘り起こしの手順について検討
災害時支援業務	<ul style="list-style-type: none">・社員合同防災訓練の実施（令和4年10月13日・14日）・相互応援協定の見直し検討・BCP策定支援の検討
経営支援業務	<ul style="list-style-type: none">・社員向け合同研修会の開催（令和5年3月18日）・経営支援業務テーマ策定打合せ （令和5年1月15日・2月12日・3月24日）・加算取得に向けた研究支援データベース作成
人材確保等業務	<ul style="list-style-type: none">・人事交流、福利厚生の一環として社員合同チームによる駅伝大会参加（令和5年2月12日）・社会福祉連携推進法人ホームページを活用した合同採用システムの検討および人事交流のスキーム検討
物資等供給業務	<ul style="list-style-type: none">・スケールメリットの得られる物資、保険などのリストアップと備蓄スペースなどの確認、費用按分の検討その他

令和5年度 事業計画進捗状況・予定

- ▶ 地域支援 合同研究発表会開催（3月予定）
- ▶ 災害支援 合同防災訓練開催（10月22日戸井福社会）
BCP策定状況確認および策定支援（10月22日訓練後）
- ▶ 経営支援 加算取得支援 令和6年度介護報酬改定情報（随時）
SWOT分析結果フォローと情報公開（次回訪問時まで）
WEB合同研修会の開催（10月テーマ選定）
- ▶ 人材確保 合同チームによる駅伝大会参加（10月22日道南駅伝）
連携HPに採用ページ設定 各法人へのリンク（進行中）
- ▶ 物資供給 火災保険等の付保状況調査（下期）

社会福祉連携推進法人を設立するメリット

- ①社員となる1つ1つの法人の自主性を重んじながらも、連携して質の高いサービスを提供できる。
 - ②社会福祉連携推進区域に制約がないので、広い範囲でニーズに合った形の連携ができる。
 - ③順調に経営をしている社会福祉法人の経営方法などを注入することで、より健全な経営につながる可能性が高くなり経営基盤が強化される。
 - ④人材確保を優位に進められる可能性がある。
- このような課題が解決できる可能性が高まる。

社会福祉連携推進法人立ち上げ経費

連携推進法人立ち上げコンサルティング費用	660,000円
一般社団法人設立登記費用	262,000円
印紙代他雑費	35,400円
ホームページ開設・作成費用	599,500円
計	1,556,900円

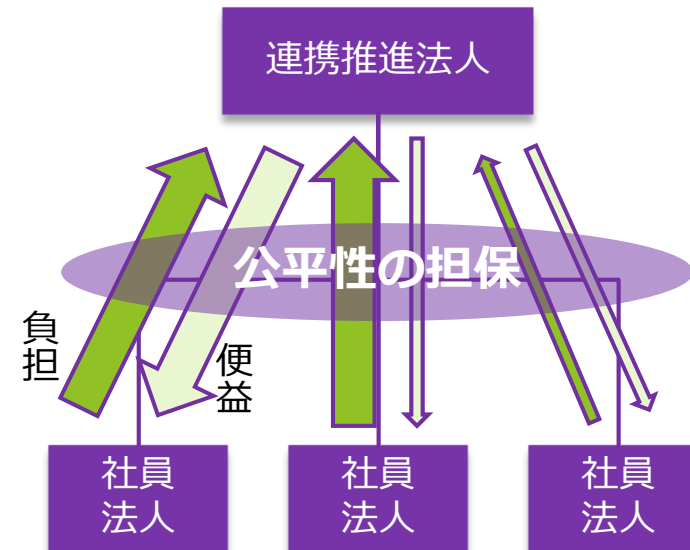
社会福祉 連携推進法人 設立支援事業

社会福祉連携推進法人の立ち上げに向けた支援（1回限り1,000千円以内）→円滑に法人の設立を行うための設立準備会や合同研修会を行う。

法人間連携をしていく上での課題

社員である各法人からの負担と、各法人への便益について、納得感のある根拠の説明や、活動や財務に対する透明性の確保は重要な課題であると考える。

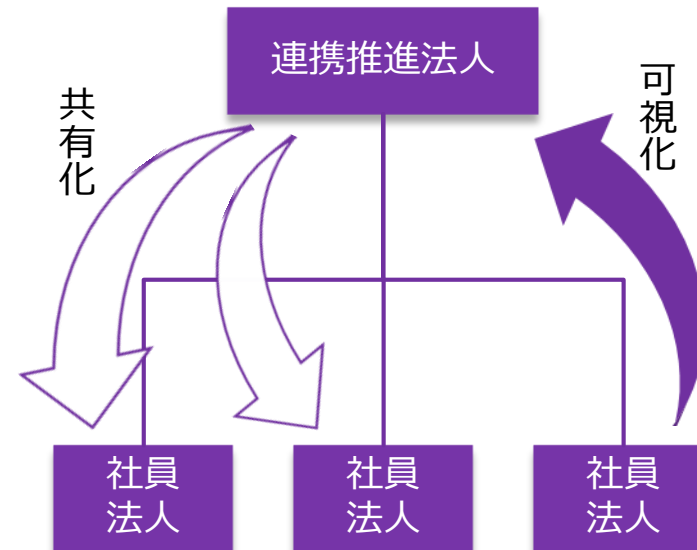
1. 社会福祉連携推進法人への費用等の負担に対する公平性の担保
 - 入会金・会費等の負担の設定が適正か
 - 時間・労働力・空間等の負担に対する測定が適正か
2. 社会福祉連携推進法人から受ける便益に対する公平性の担保
 - 立地による便益の多寡をどう補うか
 - リソースによる便益の多寡をどう補うか
 - ニーズの違いによる便益の多寡をどう補うか
3. 加盟法人数が少ないので、ロットによる経費削減効果が期待できない。
 - 事務局のマンパワー不足
 - 各法人間の連携推進法人運営に関する温度差が大きい



法人間連携において大事なこと

社員ごとに異なる地域の潜在的ニーズをすくい上げ、社会福祉連携推進法人の課題として、各社員と同じ精度で可視化・共有化することが重要であると考える。

- 各社員の地域の課題を可視化し、その課題が社会福祉連携推進法人として取り組む課題として適切かどうかを大局的に見極める
(障害や保育、生活困窮など高齢者介護だけにとどまらない課題の発掘)
- 社員の個別の課題としてではなく、社会福祉連携推進法人の課題として社員間で共有し、連携推進法人内のリソース(強み)を活用できるようにコーディネートする
(社員それぞれが持つリソースを最大活用できるように調整)



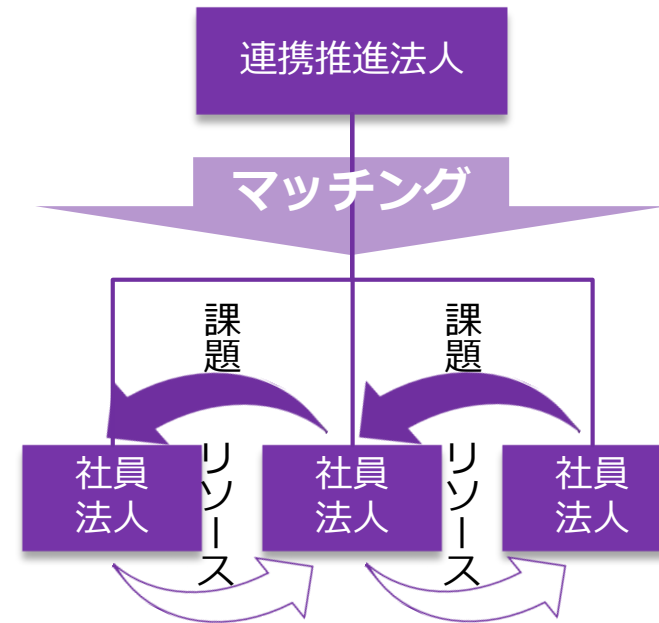
法人間連携において大事なこと

自法人の課題とリソースを理解し、互助共助を前提に参画した法人の集団は大きなシナジーが発揮されるものとする。

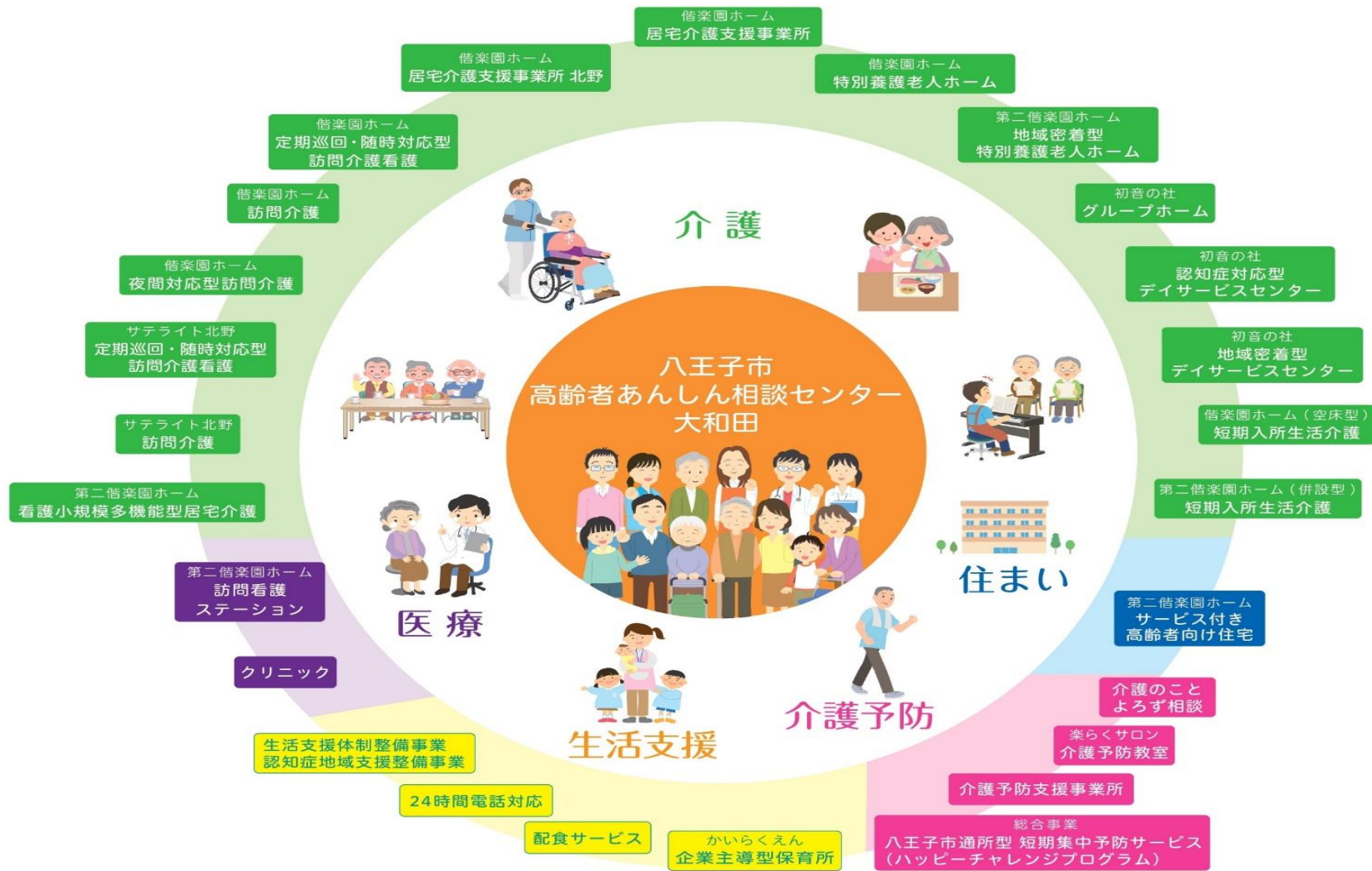
そのためには社員それぞれが自法人の課題をしっかりと認識して共有化することはもちろんのこと、自法人のリソースについても把握し、提供できる体制をもった法人での連携が望まれる。(WIN-WINの関係)

(例)

- ・島しょや山間部などで人材のみならず利用者も少ない地域の法人と都市部でスケールアップができない法人とのマッチング
(スタッフ・利用者の移転)
- ・経営状況が悪化しつつある法人と経営改善に成功した法人とのマッチング
(経営指南による連携推進法人全体の財務強化)
- ・介護への深い知見を有する法人と医療への深い知見を有する法人とのマッチング
(教育による知見の共有・障害福祉など他分野への参入)



一誠会の地域包括ケアシステム



地域包括ケアシステムの実現⇒地域共生社会の実現

メディア対応

	掲載年月日	雑誌・番組名	出版社・テレビ局・ラジオ局
1	令和4年11月29日	福祉新聞	株式会社福祉新聞社
2	令和4年12月11日	東京新聞	株式会社中日新聞社
3	令和4年12月22日	タウンニュース八王子	株式会社タウンニュース社
4	令和5年1月4日・11日	高齢者住宅新聞	株式会社高齢者住宅新聞社
5	令和5年1月20日	介護ビジョン	株式会社日本医療企画
6	令和5年2月10日	シルバー産業新聞	株式会社シルバー産業新聞社
7	令和5年2月10日	日経ヘルスケア	株式会社日経BP
8	令和5年3月7日	軽井沢ラジオ大学	軽井沢エフエム放送株式会社
9	令和5年8月30日	アクティブ福祉第54号	東京都社会福祉協議会 東京都高齢者福祉施設協議会

法人間連携において大事なこと

社会福祉連携推進法人の知名度が低い

- 厚生労働省からの発信
 - ー社会福祉連携推進法人のPR
(メディアなども利用して社会福祉法人にとどまらず国民に対しても)
- 社会福祉連携推進法人へのインセンティブ
(介護報酬上の上乗せ・指定基準上、特に人員基準上の緩和化・税制優遇)
- 社会福祉連携推進法人自身の情報発信
(SNSなどを活用したメディア戦略)

SNSやっています

講座やイベント、社会課題の解決に取り組む方々の情報発信をしています
ぜひフォローください！



@socialwelfarecenter #社会福祉連携推進法人 @socialwelfarecenter #社会福祉連携推進法人

公式SNS始めています!



共栄会WEB

社会福祉連携推進法人共栄会 検索



共栄会 X

社会福祉連携推進法人共栄会 検索



水野敬生 X

水野敬生 検索

ご清聴ありがとうございました

社会福祉連携推進法人
一五戸共栄会